

施策25	災害に強い都市の形成	主管部長(課)	都市整備部長(安全都市づくり課)
		関係部長(課)	都市整備部長(建築調整課)、土木部長(道路課、河川公園課、施設保全課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

地震や火災、洪水や集中豪雨などの各種災害に強いまちが実現しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害に強いまちづくりが進んでいる と思う区民の割合	%	30.1	31.4	35.1	36.1	32.5		35	安全都市づくり課

指標選定理由	災害に強い都市の形成に向けた区の取り組みについて、客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆3年度に目標値を達成し、4年度も順調に推移していたが、5年度は3.6ポイント減少し目標値を下回った。これは能登半島地震発生から間もないタイミングの調査であったことが要因と考えられる。目標値を達成するため、国や都と連携しながら、引き続き災害に強い都市の形成に向けた耐震・不燃化及び水害対策の推進を継続的に行っていくとともに、普及啓発活動を強化する必要がある。							
	4 (順調)								

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	2,848,396千円	1,644,300千円	4,472,944千円	3,353,503千円
事業費	2,571,926千円	1,401,840千円	4,209,442千円	3,053,787千円
人件費	276,470千円	242,460千円	263,502千円	299,716千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

- ◆都は「東京都耐震改修促進計画」を令和5年3月に改定し、2000年以前に建築された新耐震基準の木造住宅についても耐震化の支援を開始するとともに、緊急輸送道路全体の通行機能向上のための施策を強化することとしている。
- ◆国は、密集住宅市街地において、住宅等の建替え、老朽建築物の除却、公共施設の整備等についての支援により、住環境の改善、防災性の向上等を図る取組を行っている。都は、「防災都市づくり推進計画」に基づき、不燃化特区制度の活用や特定整備路線の整備などにより、木造住宅密集地域の改善などの取組を行っている。
- ◆人口減少に伴い、使用目的のない空き家数の増加が見込まれること等から、令和5年12月に改正空家特措法が施行され、特定空家等になる前の段階からの対策を充実させるべく、管理不全空家等に認定することが可能となった。
- ◆気候変動の影響による海面上昇、台風の大規模化などの脅威に、今後はさらに備えていく必要がある。
- ◆国土交通省では、荒川水系河川整備計画に基づき、荒川堤防の耐震化や高潮対策を進めている。また、都では建設局をはじめとした各局の整備計画に基づき、施設の耐震化等を進めている。
- ◆令和2年に国、都、流域自治体からなる荒川水系流域治水協議会が、荒川水系流域治水プロジェクトをとりまとめた。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	耐震・不燃化の推進	
主な取組	建築物の耐震化助成及び普及啓発、木造密集地域の不燃化促進、老朽空家等対策の実施	
取組内容	◆「江東区耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化助成事業等を実施するとともに、助成対象に新耐震基準の木造住宅を加え、地震による被害の更なる軽減を図る。 ◆不燃化特区である北砂三・四・五丁目地区では、老朽建築物の除却や不燃化建替え等の支援制度を運用するとともに、不燃化相談ステーションを活用した地区住民等への積極的な働きかけを行う。 ◆老朽化等が特に著しい老朽空家等については、必要に応じて管理不全空家等に認定し、指導等を実施していく。	
主な実施事業	民間建築物耐震促進事業、細街路拡幅整備事業、不燃化特区整備事業、不燃化特区推進事業、耐震・不燃化推進事業、老朽空家等対策事業	
取組方針2	水害対策の推進	
主な取組	浸水被害を最小限にとどめるための施設整備及び普及啓発	
取組内容	◆水害を防ぐため、雨水浸透、貯留施設設置を推進するほか、東京の高潮事業の確立と早期完成を目的に結成された東京高潮促進連盟における政府への要望活動等を通じ、施設整備に係る関係機関へ働きかけていくとともに水防関係機関との連携を図るため、引き続き、水防連絡会、水防訓練を実施する。また、区民への水害に対する危機意識の醸成を目指し、区の主な施設や水害関連イベント時でのハザードマップの配備・配布に加え、6年度は「江東区高潮ハザードマップ」を更新し、区内公共施設にハザードサインを設置することで、更なる普及啓発を図っていく。	
主な実施事業	水防対策事業、高潮対策事業	

3 取組方針の実施状況

取組方針1		耐震・不燃化の推進		主管部長(課)		都市整備部長(安全都市づくり課)				
				関係部長(課)		都市整備部長(建築調整課)				
「江東区耐震改修促進計画」に基づき、助成事業の普及啓発を進め、災害時における支援物資の円滑な輸送に資する緊急輸送道路沿道建築物をはじめ、住宅など民間建築物の耐震化を促進します。また、細街路の拡幅整備を進め、消防活動並びに避難動線の確保に努めます。さらに、北砂三・四・五丁目地区では、木造住宅密集地域の解消に向け、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」に基づく取り組みを着実に推進し、特に不燃化に資する道路・広場等を整備していきます。また、不燃領域率の低いその他の木造住宅密集地域については、不燃化まちづくりに対する啓発活動などを継続していきます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
耐震化されていない特定緊急輸送道路沿道建築物の棟数		棟	79 (30年度)	75	73	70	69		46	安全都市づくり課
指標選定理由		災害時に支援物資の円滑な輸送ができるよう取り組みが推進されていることを示す指標であるため								
分析	達成度	◆4年度の70棟に対し5年度は69棟となったが、区民の費用負担、合意形成や権利関係の整理等に課題があるため、建物の耐震改修工事や除却までは進みづらい状況にある。倒壊の可能性がある対象建築物には耐震化を促す個別啓発を行っている。								
	3 (概ね順調)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
北砂三・四・五丁目地区における不燃領域率		%	57.2 (30年度)	59.3	60.7	61.0			62	安全都市づくり課
指標選定理由		不燃化まちづくりが推進されていることを示す指標であるため								
分析	達成度	◆全般的に借地・借家人が多く、土地・建物の権利関係が複雑していることに加え、住民の高齢化により除却等が進みづらい状況である。老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成など、不燃化を促進するため積極的な働きかけを行う等の取り組みにより、指標の向上につながっている。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算		7年度予算				
トータルコスト		1,773,153千円	852,270千円	1,545,572千円		1,826,456千円				
事業費		1,625,571千円	722,843千円	1,403,293千円		1,666,868千円				
人件費		147,582千円	129,427千円	142,279千円		159,588千円				
成果と課題										
◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、特定緊急輸送道路沿道建築物や木造住宅密集地域では、区民の費用負担や複雑な権利関係や住民の高齢化等により耐震改修・除却等が進みづらくなっていることが課題となっている。引き続き対象建築物等の所有者へ都と連携した積極的な働きかけや支援制度の普及啓発などを実施していく。										

取組方針2		水害対策の推進		主管部長(課)		土木部長(河川公園課)					
				関係部長(課)		土木部長(道路課、施設保全課)					
高潮や荒川の洪水、集中豪雨等による水害を防ぐため、雨水貯留施設・浸透施設の設置の推進や、堤防・水門等の耐震・耐水対策、下水道幹線整備の早期実現を関係機関に働きかけるとともに、平常時から水門・排水機所等の適切な維持管理に努めます。また、水防訓練の着実な実施とともに、「江東5区広域避難推進協議会」をはじめとして様々な関係機関と連携し、浸水被害を最小限にとどめるための減災対策の強化と大規模水害対策を推進していきます。さらに、区民への啓発として、各種ハザードマップなどにより水害リスクや避難方法等を周知します。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合			%	38.6	62.0	59.2	64.4	63.8		100	河川公園課
指標選定理由		水害リスクや避難方法等の啓発活動を客観的に示す指標であるため									
分析	達成度	◆昨今頻発している水害状況や本区の取り組み等により、区民のハザードマップに対する理解は、一定割合で推移している。6年度は「江東区高潮ハザードマップ」の更新及びハザードサインの設置により、水害リスクや避難方法等の啓発活動を充実することで、更なる指標の向上を目指す。									
	3 (概ね順調)										
取組コストの状況											
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算			
トータルコスト		1,075,243千円		792,030千円		2,927,372千円		1,527,047千円			
事業費		946,355千円		678,997千円		2,806,149千円		1,386,919千円			
人件費		128,888千円		113,033千円		121,223千円		140,128千円			
成果と課題											
◆浸水対策の一環として、事業者と区民に対し「江東区雨水流出抑制対策実施要綱」を定め、指導を行っている。											
◆ハザードマップの配布、災害訓練・防災講話でハザードマップの活用法を周知する等、水害に対する意識を風化させない取り組みを継続するとともに、避難方法の周知等ソフト面の対策と一体となった取り組みに努める。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆災害に強い都市の形成に係る本区の様々な取り組みは概ね順調に進捗しているが、本区の取り組みに関する区民の理解や協力をさらに得られるようにする必要がある。
今後の方向性	◆「江東区都市計画マスタープラン」に基づき、震災・水害に強い強靱な都市空間を形成するため、各種助成制度の拡充、計画等の策定や見直し、「江東区浸水対応型まちづくりビジョン」の実現に向けた取り組み、民間の協力による事業推進など総合的な施策を進めていく。 ◆施策目的達成には行政の施策推進とともに区民の理解や協力が不可欠であるため、区の施策を積極的に区民に対し広報するなどの普及啓発活動に務めていく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆「江東区耐震改修促進計画」の改定を進めながら、普及啓発活動や民間の協力による事業推進を引き続き実施するとともに、耐震化が膠着しがちな課題に対しては、新たな介入方法を検討していく。 ◆「江東区老朽空家等対策計画」に基づき、老朽空家等の発生抑制、利活用及び適正管理の推進等のための施策を総合的かつ計画的に実施する。 ◆全戸配布している水害及び大雨浸水(内水)のハザードマップを活用し、水害に対し区民が主体的に考える機会の創出を検討するとともに、令和6年3月に策定した「江東区浸水対応型まちづくりビジョン」により事業展開しながら、引き続き広域避難の方法などソフト面の対策と一体となった取り組みの強化を図る。